

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,911,094	11,042,587	26,602,001
経常利益 (千円)	572,680	607,200	2,047,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,128	363,696	1,309,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	546,487	213,687	2,089,051
純資産額 (千円)	10,116,973	10,970,386	11,443,935
総資産額 (千円)	16,432,408	18,002,911	17,341,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.33	22.40	79.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.1	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,855	1,518,029	1,044,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,473	45,508	421,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,479	851,689	919,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	866,955	379,042	1,090,523

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.88	10.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国の景気減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府による経済政策を背景に、企業業績や雇用情勢は改善しており、引き続き穏やかな回復傾向のうちに推移しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、営業活動の強化による数量増加及び適正売価による販売により11,042百万円（前年同期比11.4%）と増収になりました。営業利益は売上増加及び原価改善等により633百万円（前年同期比19.1%の増益）、経常利益は607百万円（前年同期比6.0%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同期比3.0%の増益）となり増収増益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連 結累計期間	9,714	677	235	468	54	11,042
	前第2四半期連 結累計期間	8,644	619	273	418	44	9,911
セグメント 利益又は損 失（ ）	当第2四半期連 結累計期間	683	40	48	39	-	633
	前第2四半期連 結累計期間	597	44	54	22	12	532

#### （自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、9,714百万円となり前年同期比1,070百万円（12.4%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が高級品・中級品・廉価品ともに好調に推移し増加したためであります。これにともないセグメント利益は683百万円となり前年同期比86百万円（14.5%）の増益となりました。

#### （自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は消費税増税による前年の減少をカバーし677百万円となり前年同期比58百万円（9.5%）の増収となりました。これにともない、セグメント損失は40百万円となり前年同期比4百万円の改善となりました。

#### （福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者増加に努める一方不採算事業の再構築を行っており、235百万円と前年同期比37百万円（13.8%）の減収となりました。セグメント損失は、中々入居者増加は進まないものの事業再構築及び費用削減により48百万円となり前年同期比5百万円の改善となりました。

#### （その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、営業活動の進展により好調で423百万円となり前年同期比50百万円（13.6%）の増収、賃貸事業の売上高は44百万円と前年とほぼ同額となり、合わせて468百万円となり前年同期比50百万円（12.1%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加により、15百万円と前年同期比16百万円の増益となり、また、賃貸事業は23百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて39百万円と前年同期比16百万円（75.1%）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は379万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,518百万円（前年同四半期は641百万円の使用）になりました。主たる要因は四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による調達があったものの、自動車関連卸売事業におけるたな卸資産、前渡金の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は45百万円（前年同四半期は70百万円の使用）になりました。主たる要因は自動車関連小売事業における有形固定資産、無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に得られた資金は851百万円（前年同四半期は200百万円の獲得）になりました。主たる要因は、短期借入金の調達によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1)業績の状況をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、たな卸資産の増加期にあたり短期借入金1,234百万円を実施し、一方、長期借入金の返済116百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は停滞しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

(注)平成27年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、普通株式の発行可能株式総数は26,670,000株増加し、53,340,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,279,158	16,558,316	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,279,158	16,558,316		

(注)当社は、平成27年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い平成27年10月1日付けで普通株式の発行済株式数は8,279,158株増加し、16,558,316株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～平成27年9月30日		8,279,158		852,750		802,090

(注)当社は、平成27年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い平成27年10月1日付けで普通株式の発行済株式数は8,279,158株増加し、16,558,316株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	3,083	37.25
石原勝成	愛知県安城市	300	3.62
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	260	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	177	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	145	1.76
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	128	1.55
平倉昭雄	東京都小金井市	100	1.21
加藤博久	愛知県安城市	73	0.88
伊澤秀	愛知県額田郡	72	0.88
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	61	0.75
計		4,402	53.18

(注)上記のほか、自己株式が160千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,116,900	81,169	同上
単元未満株式	普通株式 2,258		
発行済株式総数	8,279,158		
総株主の議決権		81,169	

(注)単元未満株式には自己株式75株を含んでいます。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	160,000	-	160,000	1.93
計		160,000		160,000	1.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,523	379,042
受取手形及び売掛金	3,509,994	3,554,763
電子記録債権	86,916	49,805
商品	2,370,791	3,576,825
仕掛品	219,796	179,825
原材料及び貯蔵品	46,633	44,865
繰延税金資産	38,795	36,672
デリバティブ債権	2,126,189	1,320,393
前渡金	184,473	1,340,972
その他	282,309	252,328
貸倒引当金	2,947	3,076
流動資産合計	9,953,477	10,732,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,087	4,004,252
減価償却累計額	2,079,925	2,139,446
建物及び構築物(純額)	1,922,161	1,864,805
土地	3,060,081	3,060,081
その他	871,313	889,190
減価償却累計額	686,968	714,307
その他(純額)	184,345	174,883
有形固定資産合計	5,166,589	5,099,771
無形固定資産		
のれん	220,760	210,188
その他	43,597	49,657
無形固定資産合計	264,357	259,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,529	1,182,488
繰延税金資産	57,276	59,765
退職給付に係る資産	80,908	85,162
その他	606,126	597,285
貸倒引当金	15,689	13,826
投資その他の資産合計	1,957,152	1,910,875
固定資産合計	7,388,099	7,270,492
資産合計	17,341,577	18,002,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	2,436,836
短期借入金	1,382,367	2,601,848
未払法人税等	560,368	263,871
繰延税金負債	545,810	289,051
携帯電話短期解約返戻引当金	676	436
賞与引当金	134,818	201,187
役員賞与引当金	42,900	19,800
その他	621,689	471,182
流動負債合計	5,095,710	6,284,214
固定負債		
長期借入金	184,100	82,926
繰延税金負債	155,803	143,160
修繕引当金	56,000	63,000
役員退職慰労引当金	29,845	84,120
退職給付に係る負債	70,611	72,472
資産除去債務	19,606	19,830
その他	285,961	282,801
固定負債合計	801,930	748,311
負債合計	5,897,641	7,032,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,249,792
自己株式	216,019	216,069
株主資本合計	9,584,728	9,688,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	219,845
繰延ヘッジ損益	1,414,630	883,871
為替換算調整勘定	32,240	32,608
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	1,136,325
非支配株主持分	164,925	145,498
純資産合計	11,443,935	10,970,386
負債純資産合計	17,341,577	18,002,911

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1 9,911,094	1 11,042,587
売上原価	7,530,074	8,418,007
売上総利益	2,381,020	2,624,579
販売費及び一般管理費	2 1,848,787	2 1,990,803
営業利益	532,233	633,776
営業外収益		
受取利息	585	135
受取配当金	8,532	8,817
持分法による投資利益	22,258	9,517
助成金収入	14,006	-
その他	5,261	12,838
営業外収益合計	50,644	31,308
営業外費用		
支払利息	3,388	6,177
為替差損	5,934	475
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,095
その他	875	1,136
営業外費用合計	10,197	57,884
経常利益	572,680	607,200
税金等調整前四半期純利益	572,680	607,200
法人税、住民税及び事業税	218,699	259,143
法人税等調整額	852	3,629
法人税等合計	219,552	262,772
四半期純利益	353,128	344,427
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	19,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,128	363,696

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	353,128	344,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,152	27,722
繰延ヘッジ損益	136,663	530,758
為替換算調整勘定	6,456	367
その他の包括利益合計	193,359	558,114
四半期包括利益	546,487	213,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,487	194,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	19,426

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	572,680	607,200
減価償却費	93,450	98,847
のれん償却額	7,150	10,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,757	1,860
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	196	54,275
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	48	240
賞与引当金の増減額(は減少)	45,302	66,369
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,650	23,100
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,032	4,253
修繕引当金の増減額(は減少)	7,000	7,000
前渡金の増減額(は増加)	41,970	1,156,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	1,733
持分法による投資損益(は益)	22,258	9,517
売上債権の増減額(は増加)	704,271	16,589
たな卸資産の増減額(は増加)	2,032,906	1,164,295
仕入債務の増減額(は減少)	662,076	629,757
その他	93,028	85,146
小計	16,200	985,494
利息及び配当金の受取額	25,753	25,370
利息の支払額	3,513	6,533
法人税等の支払額	647,894	551,372
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>641,855</b>	<b>1,518,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	300	301
有形固定資産の取得による支出	50,560	39,101
有形固定資産の売却による収入	-	213
無形固定資産の取得による支出	20,300	12,000
その他の支出	82	4,759
その他の収入	769	10,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,473</b>	<b>45,508</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,234,565
長期借入金の返済による支出	80,000	116,258
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	413,423	259,953
リース債務の返済による支出	6,096	6,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,479</b>	<b>851,689</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,456	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,306	711,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,262	1,090,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,955	1,379,042

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料・手当	476,211千円	509,421千円
賞与引当金繰入額	143,149	184,553
役員賞与引当金繰入額	19,150	19,800
退職給付費用	25,123	17,707
役員退職慰労引当金繰入額	5,246	7,540
修繕引当金繰入額	7,000	7,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	866,955千円	379,042千円
現金及び現金同等物	866,955	379,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	50.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	165,578	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,811	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	162,381	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました  
が、1株当たり配当額は、株式分割が行われる前の金額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,605,590	613,822	273,604	9,493,017	418,077	9,911,094	-	9,911,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,983	5,287	-	44,270	-	44,270	(44,270)	-
計	8,644,573	619,110	273,604	9,537,287	418,077	9,955,365	(44,270)	9,911,094
セグメント利益又は損失 ( )	597,062	44,572	54,598	497,891	22,341	520,233	12,000	532,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,662,628	675,278	235,926	10,573,834	468,752	11,042,587	-	11,042,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,170	2,415	-	54,586	-	54,586	(54,586)	-
計	9,714,799	677,694	235,926	10,628,420	468,752	11,097,173	(54,586)	11,042,587
セグメント利益又は損失 ( )	683,623	40,087	48,889	594,646	39,129	633,776	-	633,776

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円33銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	353,128	363,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	353,128	363,696
普通株式の期中平均株式数(株)	16,557,836	16,238,207

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月14日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。